



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 福島銀行  
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

(氏名) 森川 英治  
(氏名) 佐藤 明則  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 024-525-2525

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,807	△11.0	330	△50.8	305	△49.3
28年3月期第1四半期	4,281	1.4	672	△43.9	603	△48.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,268百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △567百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	1.32	—	—	—
28年3月期第1四半期	2.62	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	783,176	—	31,326	—	3.9	—
28年3月期	778,029	—	33,058	—	4.2	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 31,139百万円 28年3月期 32,867百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期末(期末)純資産の部合計—四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,700	△16.0	1,100	△9.7	1,000	17.6	4.35
通期	15,700	△12.6	2,800	△16.1	2,500	△7.0	10.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」[(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示]をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	230,000,000 株	28年3月期	230,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	210,005 株	28年3月期	209,141 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	229,790,621 株	28年3月期1Q	229,799,957 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	.....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	.....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	.....	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	.....	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	.....	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	.....	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P. 2
(3) 追加情報	.....	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	.....	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.....	P. 6
平成 29 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料	.....	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、前年同四半期連結累計期間比 473 百万円減少し、3,807 百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと及び有価証券利息配当金(主に保有投資信託の解約益及び収益分配金)が減少したことによるものです。

経常費用は、前年同四半期連結累計期間比 131 百万円減少し、3,477 百万円となりました。これは主に、営業経費が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 342 百万円減少し、330 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同 297 百万円減少し、305 百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 51 億円増加し、7,831 億円となりました。

総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末比 75 億円増加し、7,196 億円となりました。これは主に、東日本大震災に関連した資金の流入継続や復興需要に伴う手元資金の増加等によるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比 28 億円減少し、4,920 億円となりました。これは主に、事業性貸出が減少したこと等によるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比 192 億円減少し、1,423 億円となりました。これは主に、社債及び投資信託が減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 5 月 13 日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	89,867	115,056
コールローン及び買入手形	10,000	7,000
商品有価証券	78	80
金銭の信託	3,127	3,147
有価証券	161,607	142,363
貸出金	494,876	492,000
外国為替	299	313
リース債権及びリース投資資産	2,976	2,999
その他資産	6,339	11,121
有形固定資産	10,991	10,930
無形固定資産	484	450
繰延税金資産	1,319	1,712
支払承諾見返	469	413
貸倒引当金	△4,408	△4,412
資産の部合計	778,029	783,176
<b>負債の部</b>		
預金	671,922	682,552
譲渡性預金	40,206	37,120
借入金	23,325	23,565
社債	3,000	3,000
その他負債	2,687	2,026
賞与引当金	199	54
退職給付に係る負債	1,911	1,907
役員退職慰労引当金	15	8
睡眠預金払戻損失引当金	148	148
利息返還損失引当金	5	5
再評価に係る繰延税金負債	702	702
負ののれん	377	345
支払承諾	469	413
負債の部合計	744,970	751,849
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	11,901	11,744
自己株式	△17	△17
株主資本合計	31,240	31,083
その他有価証券評価差額金	1,106	△468
土地再評価差額金	674	674
退職給付に係る調整累計額	△154	△150
その他の包括利益累計額合計	1,626	55
非支配株主持分	191	187
純資産の部合計	33,058	31,326
負債及び純資産の部合計	778,029	783,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	4,281	3,807
資金運用収益	2,581	2,296
(うち貸出金利息)	1,789	1,704
(うち有価証券利息配当金)	784	577
役務取引等収益	522	443
その他業務収益	17	401
その他経常収益	1,159	666
経常費用	3,608	3,477
資金調達費用	125	97
(うち預金利息)	94	72
役務取引等費用	268	291
その他業務費用	403	405
営業経費	2,376	2,271
その他経常費用	434	411
経常利益	672	330
特別利益	55	0
固定資産処分益	0	0
段階取得に係る差益	55	-
特別損失	57	0
固定資産処分損	2	0
減損損失	55	-
税金等調整前四半期純利益	670	330
法人税、住民税及び事業税	81	28
法人税等調整額	△4	△1
法人税等合計	76	27
四半期純利益	594	302
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	603	305

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	594	302
その他の包括利益	△1,161	△1,570
その他有価証券評価差額金	△1,163	△1,574
退職給付に係る調整額	1	4
四半期包括利益	△567	△1,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△558	△1,265
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△3

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



平成 29 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料

1. 損益【単体】

- 経常収益は、前年同期比 412 百万円減少し、3,376 百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比 307 百万円減少し、308 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 205 百万円減少し、281 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比	平成 28 年 3 月期 第 1 四半期	平成 29 年 3 月期 第 2 四半期 業績予想
	経常収益	3,376	△412	3,788
業務粗利益	2,337	14	2,323	
資金利益	2,201	△258	2,460	
役務取引等利益	148	△101	249	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△12 (△14)	374 (374)	△386 (△388)	
経費 (除く臨時処理分)	2,245	△59	2,304	
人件費	1,008	△46	1,054	
物件費	1,040	△22	1,062	
税金	196	9	187	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	92	73	18	
コア業務純益	106	△301	407	
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	24	△24	
業務純益	92	49	42	
臨時損益	215	△357	572	
うち不良債権処理額 ②	—	△73	73	
うち株式等関係損益	61	△455	516	
うち貸倒引当金戻入益 ③	9	9	—	
経常利益	308	△307	615	1,000
特別損益	△0	57	△57	
税引前四半期純利益	308	△250	558	
法人税、住民税及び事業税	26	△53	80	
法人税等調整額	—	8	△8	
法人税等合計	26	△45	71	
四半期純利益	281	△205	486	900

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③	△9	△58	49
--------------	----	-----	----

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 預金は3月末比73億円増加し、7,199億円となりました。これは主に、東日本大震災に関連した資金の流入継続や復興需要に伴う手元資金の増加等によるものです。
- 預かり資産は3月末比33億円減少し、864億円となりました。これは主に、投資信託の基準価格の下落等によるものです。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成28年6月末			平成28年3月末		平成27年6月末	
	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成27年6月末比	平成28年3月末	平成27年6月末	平成28年3月末	平成27年6月末
総預金(未残)	7,199	73	△21	7,125	7,221	7,125	7,221
うち個人預金	5,238	18	34	5,220	5,204	5,220	5,204

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成28年6月末			平成28年3月末		平成27年6月末	
	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成27年6月末比	平成28年3月末	平成27年6月末	平成28年3月末	平成27年6月末
預かり資産	864	△33	△79	897	943	897	943
投資信託	445	△32	△81	478	526	478	526
公共債	46	1	0	44	45	44	45
保険	372	△1	1	374	371	374	371

(2) 貸出金

- 貸出金は3月末比31億円減少し、4,932億円となりました。これは主に、事業性貸出が減少したことによるものです。

(単位:億円)

	平成28年6月末			平成28年3月末		平成27年6月末	
	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成27年6月末比	平成28年3月末	平成27年6月末	平成28年3月末	平成27年6月末
貸出金(未残)	4,932	△31	233	4,964	4,698	4,964	4,698
うち消費者ローン	1,616	26	50	1,590	1,565	1,590	1,565
住宅ローン	1,395	5	△15	1,389	1,410	1,389	1,410
その他ローン	221	20	65	200	155	200	155

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成28年6月末			平成28年3月末		平成27年6月末	
	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成27年6月末比	平成28年3月末	平成27年6月末	平成28年3月末	平成27年6月末
中小企業等貸出残高	3,426	△39	45	3,466	3,381	3,466	3,381
中小企業等貸出金比率	69.46	△0.36	△2.50	69.82	71.96	69.82	71.96

(3) 有価証券

- 有価証券は3月末比192億円減少し、1,429億円となりました。これは主に、社債及び投資信託の減少によるものです。
- 「その他有価証券」の評価損益は3月末比19億円減少し、△4億円となりました。

① 期末残高

(単位：億円)

	平成28年6月末			平成28年3月末	平成27年6月末
	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成27年6月末比		
国債	559	0	△415	559	974
地方債	29	△24	△47	54	76
社債	390	△106	△207	496	597
株式	52	△5	△17	57	70
その他の証券	398	△56	△257	454	655
合計	1,429	△192	△945	1,621	2,375

② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成28年6月末			平成28年3月末	平成27年6月末
	平成28年6月末	平成28年3月末比	平成27年6月末比		
株式	0	△5	△23	5	23
債券	7	△3	△9	10	16
その他	△12	△11	△4	△0	△8
合計	△4	△19	△36	14	31

3. 自己資本比率（国内基準）

- 単体自己資本比率は3月末比0.40ポイント上昇し、10.75%となりました。
- 連結自己資本比率は3月末比0.41ポイント上昇し、11.06%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成28年6月末			平成28年3月末	平成27年6月末
		平成28年3月末比	平成27年6月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.75%	0.40%	0.20%	10.35%	10.55%
(2) 自己資本の額	339	2	6	337	333
(3) リスクアセット の額	3,159	△97	2	3,256	3,156
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	126	△3	0	130	126

【連結】

（単位：億円）

	平成28年6月末			平成28年3月末	平成27年6月末
		平成28年3月末比	平成27年6月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.06%	0.41%	0.22%	10.65%	10.84%
(2) 自己資本の額	352	2	7	350	345
(3) リスクアセット の額	3,188	△95	4	3,283	3,183
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	127	△3	0	131	127

4. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

債権の区分	平成28年6月末			平成28年3月末	平成27年6月末
		平成28年3月末比	平成27年6月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	35	0	△2	34	38
危険債権	66	△2	△8	68	74
要管理債権	2	△0	△12	2	14
小計 (A)	104	△1	△22	106	127
正常債権	4,860	△31	254	4,892	4,606
合計 (B)	4,965	△33	232	4,998	4,733
不良債権比率 (A) / (B)	2.10	△0.03%	△0.58%	2.13%	2.68%

以上